★ 業 界 情 勢

合 成 繊 維 産 業 の 展 望

長 田 弘*
Hiroshi Osada

わが国の合成繊維産業は、ここ二、三年の間に急激な発展を示し、世界唯一の国産繊維を誇るビニロンをはじめとして、三大合成繊維といわれるナイロン、ポリエステル繊維、アクリル系繊維を手がけ、この他にビニリデン、塩化ビニル繊維、ポリエチレン繊維を含めて7種類の合成繊維の生産を行ない、その品種、設備、生産量などすべてこの面を総合して米国に次ぐ世界第2位を占めるほどに進展している。このように合成繊維が産業としてその質的、量的ともに漸く安定の方向に進むようになった今日、繊維工業設備臨時措置法による合成繊維設備の規制およびそれに伴

なう業界の自主調整、近く施行される原綿、原毛の輸入自由化をはじめとする関連物産の貿易自由化への移行といった局面の変ぼうにより、合成繊維産業はこれまでの育成産業として発展した時期から、さらに需要に重点をおいた産業合理化へと第2の発展期を迎え、加うるにポリプロピレン繊維など新しい合成繊維の企業化も真近に控えて、ますます変化に富む産業として進展する様相を呈し始めた。

また合成繊維産業とともに発展し、新産業発展の一大要因となった原料面をまかなう関連化学工業においても、石油、天然ガス化学の発展に伴って逐次新分野が確立され、原料取得面の合理化が積極的となり、これらの具体化が今後の合成繊維産業のなおよ一層の発展をになう鍵として注目され始めた。

I. 設 備 状 況

まず合成繊維製造設備の進展状況は、表1に示すような推移をたどっている。1955年には日産41t程度の設備であったが、年々顕著な増加率によって増設あるいは新設が行なわれ、1961年には日産390tとほぼ10倍の

表1 合成繊維設備能力推移

(単位 t/日)

	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
ビ ニ ロ ン	20.7	29.7	35.2	53.7	55.4	71.5	79.3
ナ イ ロ ン	13.2	36.0	45.8	73.5	89.2	96.5	120
ビ ニ リ デ ン	7.0	10.0	10.0	12.5	13.5	14.6	14.6
塩 化 ビ ニ ル 繊 維	—*	2.0	6.5	8.0	8.0	15.0	27.6
ア ク リ ル 系 "	—	—*	0.5	7.5	16.1	72	81.9
ポ リ エ ス テ ル "	—	—	—	—*	21.0	61.5	61.5
ポ リ エ チ レ ン "	—	—	—	—*	2.0	2.8	7.5
計	40.9	77.7	98.0	155.2	205.2	333.9	392.4

備考：設備能力はいずれも年当初におけるもの。

* 印は試験設備

増加がみられている。繊維の種類も1955年当時は、ビニロン、ナイロン、ビニリデンの3種類であったが、年々増加して現在では7種類となり主要な合成繊維をほとんど製造するに及んでいる。この設備増加にとくに重きをなしたのは、ビニロン、ナイロンの既存合成繊維の増強のほか、アクリル系繊維、ポリエステル繊維の企業化によって、これら新合成繊維の早期拡充が行なわれたことであり、この2種の繊維によりここ二、三年の間に合成繊維全体の設備の約3分の1（日産140t余）を占めるに至った。

合成繊維の現有設備能力（1961年当初）は、表1に示したとおり、日産約390tとなつて、合成繊維の生産開始当初の1950年における日産3tからみると10年余にして急速な充実ぶりをみせているわけであるが、この設備量はレーヨンなど繊維素系の化学繊維と対比してみると、はるかに未だ少量である。表2に化学繊維全体の製造設備能力を示してあるが、この表をみると、再生繊維素繊維（人絹、スフと称していたもの）は、日産約1926tで合成繊維の約5倍の設備を有している。合成繊維の場合は、7種類の異ったものの総量であるから、個々の合成繊維でみた場合ははなはだ僅少である。この再生繊維

* 日本化学繊維協会（東京都中央区日本橋室町3—3）

表 2 化学繊維製造設備能力

		能力(t/日)	比率(%)
再生 繊維 素 繊 維	レーヨン・フィラメント	349.4	
	強力レーヨン・フィラメント	86.9	
	レーヨン・ステープル	1,421	
	キュプラ	69.3	
	小 計	1,926.6	81
アセテート		65.6	3
合 成 繊 維	ビニロン	79.3	
	ナイロン	120	
	ビニリデン	14.6	
	塩化ビニル繊維	27.6	
	アクリル系 "	81.9	
	ポリエステル "	61.5	
	ポリエチレン "	7.8	
小 計		392.4	16
総 計		2,384.6	100

備考: 能力は1961年初のもの。

素繊維の設備量は、将来このままで増設は覚つかなく、
合成繊維の設備増強に伴う進出によって、化学繊維間

の調整も今後かなり複雑な関係になるものと予想されている。

〔設備規制と自主調整〕

1955年後半の好景気によって、一般繊維産業は設備投資を活発に行ない増産体勢を整備したが、直後の不況によって経済状態が極度に悪化したため、レーヨン業界を筆頭に綿、毛紡績業は操業短縮を余儀なくされた。この中であって合成繊維産業は、潜在需要の充足、経済規模の達成および新繊維の企業化などのために、新增設がかなり活発に続けられ、発展途上の産業として他の繊維産業とはなほ対照的存在を示した。事実、1958年には、アクリル系繊維、ポリエステル繊維が登場して、急激な進展をみせた。しかし、繊維一般の不況は合成繊維の市場においても必ずしも枠外でなく、多少の影響が種々の面で現われていた。

これまでに、不況対策としては操業短縮の他にその一環として紡績段階における設備規制が、繊維工業設備臨時措置法によって行なわれ、紡績機械の登録制が施かれていた。しかしながら、繊維産業全般がかなり長期にわたることが予想される不況に直面したため、これに対処して根本的かつ恒久的対策を打出すべく、通産省に繊維総合対策懇談会が設けられて、その対策がねられた。こ

表 3 合成繊維設備登録状況

単位 t/日

	短繊維 長繊維 の 別	既存登録 1959.7.1	第1次 仮登録 1959.9.30	第2次 仮登録 1960.1.25	第3次 仮登録 1960.3.7	第4次 仮登録 1960.9.2	1960 末 能 力	計 (完成後)	試験設備
ビニロン	短	68.008	0	0	7.448	14.896	75.456	90.352	843
	長	0.801	0	0	14.984	0	3.924	15.785	
	計	68.809	0	0	22.432	14.896	79.380	106.137	
ナイロン	短	21.408	0	0	0	0	93.654	21.408	455
	長	68.269	31.390	0.934	0	15.406	21.408	115.999	
	計	89.677	31.390	0.934	0	15.406	120.062	137.407	
ビニリデン	長	14.643	0	0	0	0	14.643	14.643	112
塩化ビニル繊維	短	3.499	3.499	0	0	0	6.998	6.998	597
	長	11.810	4.998	6.230	0	0	20.624	23.038	
	計	15.309	8.497	6.230	0	0	27.622	30.036	
アクリル系繊維	短	42.885	37.119	0	0	0	69.998	80.004	12.283
ポリエステル	短	48.680	7.200	0	0	6.600	48.680	62.480	1.415
	長	12.844	0	0	0	9.630	12.844	22.474	
	計	61.524	7.200	0	0	16.230	61.524	84.954	
ポリエチレン繊維	長	1.998	1.650	6.499	0	0	6.707	10.147	1.125
ポリプロピレン繊維	—	0	0	0	0	0	0	0	622
ポリ尿素繊維	—	0	0	0	0	0	0	0	870
計	短	184.480	47.818	0	7.448	21.496	299.786	261.242	18.322
	長	110.365	38.038	13.663	14.984	25.070	80.150	202.086	
	計	294.845	85.856	13.663	22.432	46.566	379.936	463.362	

備考: 完成後の能力の計は、仮登録の若干の変更を加味してある。

従って既存登録+仮登録(第1+第2+第3+第4)は完成後能力と多少異なるものもある。

表4 系統別各社別合成繊維設備能力

(単位 t/日) 1961年初現在

系 統	一般通称名	会 社 名	商 標 名	能 力	備 考	
ポリビニル アルコール 系	ビニロン	倉敷レイヨン	クレモナまたは 倉敷ビニロン	57.9	増設完成後 68.9 t 近く 20 t の計画あり	
		大日本紡績	ミューロンまたは 日紡ビニロン	21.4	増設完成後 27.2 t 近く 24 t の計画あり	
		三菱レイヨン	—	0.084	現在試験設備 10 t 設備建設中	
計				79.3		
ポリアミド 系	ナイロン	東洋レイヨン	アミランまたは 東レナイロン	91	増設完成後 99.4 t	
		日本レイヨン	グリロンまたは 日レナイロン	29	増設完成後 40 t	
		計				120
ポリ塩化ビ ニリデン系	ビニリデン	旭 ダ ウ	サ ラ ン	8.6		
		呉 羽 化 成	ク レ ハ ロ ン	6		
		計				14.6
ポリ塩化 ビニル系	塩化ビニル 織 維	帝 国 人 絹	テ ビ ロ ン	17		
		東 洋 化 学	エ ン ビ ロ ン	4.7	増設完成後 6.2 t	
		呉 羽 化 成	ク レ ハ ロ ン S	3		
		西 川 織 維	ニ シ カ ロ ン	1.2		
		日 栄 化 学	ニ ッ プ	1.7	増設完成後 2.5 t	
		計				27.6
ポリ アクリ ロニ トリ ル系	ア ク リ ル 系 織 維	カネカロン(株)	カ ネ カ ロ ン	11	増設完成後 21 t	
		日本エクスラン	エ ク ス ラ ン	20.5		
		三菱ボンネル	ボ ン ネ ル	20		
		旭 化 成	カ シ ミ ロ ン	23		
		東洋レイヨン	ト レ ロ ン	3	試験設備	
		東邦レイヨン	ベ ス ロ ン	3	"	
		日 東 紡 績	ニ ト ロ ン	1.1	"	
		帝人アクリル	—	0.3	"	
		計				81.9
ポリエステル 系	ポリエステル 繊維	東洋レイヨン	テ ト ロ ン	30.9	増設完成後 42.1 t 近く 18 t の計画あり	
		帝 国 人 絹	テ ト ロ ン	30.6	増設完成後 42.9 t 近く 17 t の計画あり	
		計				61.5
ポリエチレ ン系	ポリエチレ ン繊維	東洋レイヨン	パ イ レ ン	1.9	近く 0.9 t の計画あり	
		三 井 化 学	ハイゼックス	2.8	増設完成後 4.2 t 近く 0.4 t の計画あり	
		鐘 淵 紡 績	カ ネ ラ イ ト	1.2	増設完成後 2 t	
		呉 羽 化 成	エ チ ロ ン	0.5	試験設備	
		東 洋 化 学	プ ラ チ ロ ン	0.9	増設完成後 1.1 t	
		平 田 紡 績	—	0.2	試験設備 3 t の計画あり	
		計				7.5
合 計				392.4		

備考: この他にポリエチレン繊維で、旭ダウ1t/日、日栄化学0.6t/日、東都成型0.7t/日が近く完成する予定。試験設備と届出しているものに、ポリプロピレン繊維で、富士紡績0.2t/日、日清紡績0.1t/日、呉羽化成0.2t/日、日東紡績0.1t/日、ポリ尿素繊維で東洋高圧0.9t/日がある。

こで 1956 年より実施している繊維工業設備臨時措置法を改正して、新たにレーヨン、合成繊維など化学繊維製造設備をこの法律の対象とすることが打出された。合成繊維産業にとっては、着実に発展している途上に何らかの規制を受けるということで、猛烈な反対が展開されたが、当時のアクリル系繊維の乱立気味の傾向を抑制すること、あらゆる面での過当競争を事前に阻止するなどの方策として妥当性を勘案し、業界こぞで慎重に検討した結果、あくまでも設備規制は業界の自主調整にゆだね計画的育成を期するという約束のもとで、この法律の適用を受けることにふみきった。この改正法律は、1959 年 7 月 1 日に実施され、ここにおいて合成繊維の既存紡糸機の一斉登録が行なわれた。したがってこの法律のもとに合成繊維の今後の新增設は、業界の自主調整を主眼とし、近い将来の需要見通しを確実につかんでから、その分に見合う量が適宜行なわれるという方向に進んだ。

表 3 は、この法律に基づいて 1959 年 7 月 1 日に登録された設備と、その後の業界自主調整によって増設の仮登録が行なわれた設備の状況を示したものである。この表でみると、すでに合成繊維は 1959 年 7 月 1 日以降で 4 回の増設が行なわれたことになり、この設備が完成したあかつきには、合成繊維設備総計で日産 463 t 余となって、現在設備より約 80 t 増すことになっている。この法律によれば、試験設備も届出制となっていて、表 3 の右端に示してあるとおり、たとえばアクリル系繊維は、試験設備として計 12 t 余りあり、これが自主調整によって今後本設備となっていくわけである。同様にポリプロピレン繊維、ポリ尿素繊維も現段階では未だ試験設備である。なお、現有の繊維別各社別設備能力を示すと表 4 のとおりである。

繊維工業設備審議会（通産省内に設置）で、この法律によるところの需要見通しについて、全繊維の 1965 年度の需要量を算定したが、この中で合成繊維の 1965 年度の需要量は、230,640 t と推定している。この需要量を充足するに必要な合成繊維製造設備は、日産 640 t であり、現有設備の日産約 390 t からみて 1965 年までに不足量日産 250 t が必要とされることになっている。現有設備のうち、増設完了予定のものと 1961 年の増設計画の定まったものからみると、つぎのように約 90 t の

設備がこの法律でいうところの増設枠として 1965 年までに残されている。

1965 年需要量	年間 230,640 t
1965 年所要製造設備	日産 640 t
現有 能力	日産 392.2 t
増設完成後の能力	日産 463.33 t
1961 年増設計画	日産 86.701 t
不足分(残り)	日産 89.969 t

II. 生産状況

製造設備の急増に伴って、合成繊維生産量も逐年増加し、表 5 に示すように旺盛な増加をたどってきている。1955 年の生産量は 15,758 t であったが、今年の予想では約 10 倍の 15 万 t を越すものと推定される。これは丁度、設備が 1955 年のそれより 1961 年がほぼ 10 倍になっているのに見合う数量で、順調な進展のテンポといえることができる。

表 5 合成繊維生産推移 (単位 t)

	1955年	1956	1957	1958	1959	1960	1961
ビ ニ ロ ン	6,158	10,721	14,730	12,853	16,567	22,512	31,300
ナ イ ロ ン	8,076	15,334	22,136	23,148	31,045	40,250	46,900
ビ ニ リ デ ン	1,524	2,353	2,984	2,615	2,913	3,236	3,300
塩 化 ビ ニ ル 繊 維	—	332	1,958	1,993	3,515	6,504	8,610
ア ク リ ル 系 "	—	44	582	2,754	12,481	22,068	28,660
ポ リ エ ス テ ル "	—	—	—	3,011	13,918	22,304	29,300
ポ リ エ チ レ ン "	—	—	—	—	333	1,189	3,100
計	15,758	28,784	42,390	46,374	80,772	118,063	151,170

備考: 1960 年, 1961 年は予想。

この合成繊維の生産量は、他の繊維の生産量と比較してどの程度であるかをみると、表 6 に示したとおりとなる。この主要繊維の生産量で解るように、わが国で

表 6 主要繊維生産量

	1959年		1960年	
	生産量 (t)	比率 (%)	生産量 (t)	比率 (%)
再生繊維素繊維 (含アセテート)	385,674	29.8	439,939	29.7
合 成 繊 維	80,772	6.2	118,063	8
綿 花	661,487	51	741,596	50
羊 毛	168,553	13	183,527	12.3
計	1,296,486	100	1,483,125	100

は、綿、羊毛の天然繊維がほとんど産出されないため、これからの輸入量を一応生産量とみて、再生繊維素繊維、合成繊維の生産量と比較してみたわけだが、1959 年には合成繊維の生産量が、主要繊維全体の約 6%にしか

過ぎない。これをみるといかに繊維の需要が、合成繊維以外の繊維で充足されているかが推定でき、今後の合成繊維の生産増加は大いに期待できるものと考えられる。

前にも記したとおり、わが国の合成繊維生産はアメリカについて世界第2位を保持しており、表7によると1956年よりイギリスをしのいで世界第2位となっている。

表7 主要国合成繊維推定生産量推移

(単位: 1000 t)

	1955年	1956	1957	1958	1959	1960	1959年 比率(%)
アメリカ	172.0	181.6	233.9	222.5	292.7	406.4	50.9
日本	15.7	28.8	42.4	46.4	80.7	118.0	14.0
イギリス	18.4	23.0	32.1	30.3	38.7	74.2	6.7
フランス	11.2	14.8	19.7	23.4	32.7	45.0	5.7
西ドイツ	11.6	14.1	19.1	24.0	38.6	44.5	6.7
ソ連	5.4	7.7	10.0	11.8	13.6	18.1	2.4
イタリア	8.5	11.5	15.9	18.8	25.1	37.5	4.3
カナダ	6.2	7.0	9.8	9.8	13.8	22.3	2.4
東ドイツ	4.4	5.5	6.4	6.8	7.3	9.1	1.3
オランダ	2.2	2.9	3.8	4.9	6.8	7.7	1.2
その他21ヶ国	9.0	10.9	14.2	18.7	25.3	17.7	4.4
計	264.6	307.8	407.3	417.4	575.3	797.5	100

備考: 1960年は日本以外は1960年3月現在能力で示した。

る。1959年の各国の推定生産量でみると、米国は世界合成繊維生産量の約50%を占め、わが国は14%と迫り、他国を大きく引き離している。企業化以来10年余にして、主要合成繊維をほとんど手がけるに至り、天然繊維資源をもたない国情とはいえわが国の合成繊維生産の発展テンポは実に目覚ましいものといえる。

III. 需 要 状 況

合成繊維は、繊維のメーカーで製造される形態はフィラメント(長繊維)とステープル(短繊維)であり、フィラメントはより合せて糸にしこれを織物あるいは編物に向け、ステープルはそのままではフトン綿などのツメ物類となるが、大部分は一たん紡績されて糸となりこれを編、織物用に向いている。合成繊維はフィラメント、ステープルいずれの形態も作り得るが、製造法の経済性および繊維の特性からして、各合成繊維それぞれ自ずから主たる形態に集約されている。合成繊維の需要分野は、従来の繊維が向けられていたあらゆる分野を占めており、とくに合成繊維の出現によってその耐久力をはじめとする種々のメリットにより、既存繊維の分野が全く代替されたもの(たとえば靴下、口過布等)またはかなり食い込まれたもの(たとえば漁網綱、メリヤス類など)

が現われた。このような現象は、今後かなり強くなるものとみられている。

わが国で生産されている合成繊維の現状の需要分野は表8のように推定されている。合成繊維の製造技術は、その製品加工技術と共に日進月歩を辿っており、これまでは大体産業用に多く需要があったが、今後は逐次衣料用を充足するように業界では努力が払われている。表9

表8 合成繊維用途別需要推定比率(%)

1. ビニロン・ステープル

学生服・ 作業服等	一般 衣料用	漁網綱	その他 工業用	官需用	計
16	14	34	33	3	100

2. ナイロン・フィラメント

伸縮加 工系用	織物用	メリヤ ス用	漁網綱	靴下用	官需用	計
35	20	14	20	9	2	100

ナイロン・ステープル

メリヤス 系用	衣料用織物 二次装品	重布類 その他工業用	その他	計
13.6	77.6	3.2	5.6	100

3. ビニリデン・フィラメント

漁網綱	重 布 その他	家具用布 その他	防虫網 メッシュ織物	その他 織物	計
37	24	24	15		100

4. 塩化ビニル・フィラメント

漁網綱・ 陸上用網	メッシ ュ織物	一般織物	メリヤス	その他 雑品	計
50	7	20	10	13	100

塩化ビニル・ステープル

織物用	ツメ物用	その他	計
30	60	10	100

5. アクリル系ステープル

織物用	メリヤス用	毛布	ツメ物	産業用	その他	計
35	29	20	10	3	3	100

6. ポリエステル・フィラメント

メリヤ ス用	織物用	加工業 その他	漁網綱	産業用 織物	計
10	37	28	8	17	100

ポリエステル・ステープル

織物用	ツメ物用	産業用織物	その他	計
84	8	4	4	100

7. ポリエチレン・フィラメント

漁網綱	陸上用網	メッシ ュ織物	家具用布	雑品	計
50	25	7	3	18	100

表 9 合成繊維生産、出荷、在庫推移 (単位:t)

		1955年	1956	1957	1958	1959	1960 (1~11月)
ビニロン	生産	6,158	10,721	14,730	12,853	16,567	20,522
	出荷	6,163	10,420	14,895	12,367	16,419	20,676
	在庫	481	793	627	1,113	1,256	1,102
ナイロン	生産	8,076	15,334	22,136	23,148	31,045	36,719
	出荷	8,264	14,886	21,996	22,229	32,167	34,663
	在庫	45	494	664	1,582	459	2,516
ビニリン	生産	1,524	2,353	2,984	2,615	2,913	2,952
	出荷	1,331	2,402	3,020	2,595	2,892	2,860
	在庫	701	653	617	635	656	748
塩化ビニル 繊維	生産	—	332	1,958	1,993	3,515	5,866
	出荷	—	265	1,311	2,371	3,698	5,332
	在庫	—	79	727	346	163	697
アクリル 系 繊維	生産	—	44	582	2,754	12,481	20,320
	出荷	—	44	415	2,478	9,720	19,428
	在庫	—	1	169	446	3,208	4,100
ポリエステル 繊維	生産	—	—	—	3,011	13,918	20,214
	出荷	—	—	—	2,934	11,343	21,834
	在庫	—	—	—	82	2,655	1,035
ポリエチレン 繊維	生産	—	—	—	—	333	1,060
	出荷	—	—	—	—	242	967
	在庫	—	—	—	—	82	176
計	生産	15,758	28,784	42,390	46,374	80,772	107,653
	出荷	15,758	28,017	41,637	44,975	76,481	105,760
	在庫	1,227	2,063	2,804	4,201	8,479	10,374

に合成繊維の出荷、在庫の状況を示したが、需要は、一般に好調で、1960年(1~11月)には全体の出荷量が生産量とはほぼひとしく、したがって在庫量は1ヶ月生産量相当と適性在庫を示している。

IV. 最近の動向

新繊維の企業化とともに、既存繊維の製造面における合理化が最近とくに顕著となってきた。

1. ビニロン ビニロンの原料であるポリビニルアルコールは、出発原料のアセチレンを全量カーバイドから得ているが、ビニロン製造技術の改善がかなり成された今日、出発原料のアセチレンのコストが繊維のコストを左右するような状況にきているためカーバイドによるアセチレンは変動が激しく今後コスト低下が余り見込まれないところから、ビニロン製造各社においては、このアセチレン源を他に転換する機運がみえ始めた。倉敷レイヨンにおいては、天然ガスからのアセチレン製造を企

画し、協和醸酵、日本鉱業と共同出資で新潟の天然ガスを利用して、アセチレンなどを製造するべく協和ガス化学(株)を設立し、アセチレン源の転換をはかっている。一方、大日本紡績においては、同様な理由から、日本合成化学、三菱化成と合併で水島地区に石油化学工業をおこし、アセチレン、エチレン等より酢酸ビニルを経てポリビニールアルコールを取得する準備を進めている。

2. ナイロン ナイロン原料のカプロラクタムは、これまでベンゾールから石炭酸を経て作ったシクロヘキサノンより製造していたが、これを石炭酸を経ることなくベンゾールの直接水添によるシクロヘキサノンを経る方法(いわゆるベンゾール直接法)に転換しつつある。この方法はすでに東亜合成化学、関東電化が手がけていたが、宇部興産、本洲化学がこの方法を大体的に採用することになった。また、シクロヘキサンを直接輸入して、これよりシクロヘキサノンを経てカプロラクタムとすることが、より合理的であるとし、現在かなりの輸入を行なってナイロン製造コスト引下げに努力している。なお、東洋レーヨン、東亜合成に

おいては、鉄鋼-化学のコンビナートに加入して、ベンゾールに利用の合理化を計画しているなど、ナイロンにおいても、とくに原料面の合理化が今後の課題となっている。

3. アクリル系繊維 アクリル系繊維の発展に対処して、原料アクリロニトリルの製造面においては、かなりの変ぼうを呈している。すなわち、従来の青酸とアセチレンの合成による方法が、アンモニアとプロピレンから簡素化された工程で合成するいわゆるソハイオ法が大きくクローズアップしたため、この方法に転換する傾向が強くなり、すでに旭化成工業、三菱化成ではこのソハイオ法を導入して方法転換を行ないつつある。また早くからホルムアミド法を採用していた日東化学においても、ソハイオ法に転換する動きが強く、技術導入計画をたてている。

一方、繊維においては、工業生産しているのが現在カネカロン(株)、日本エクスラン、旭化成工業、三菱ボン

ネルであり、この他に東邦レーヨン、東洋レーヨン、帝国人絹、日東紡績がそれぞれ試験生産を行なっている。これらの試験生産の会社は、製造技術、需要確保、品質安定などの見きわめがつきしだい本格生産に移るよう準備中であり、とくに近く東邦レーヨンが具体化を内定している。

4. ポリプロピレン繊維 ここ一、二年盛んに問題となったポリプロピレン繊維については、漸く三菱油化-三菱レイヨン、三井化学-東洋レーヨンの2グループに技術導入認可が決まった。繊維の製造を受けもつ三菱レイヨン、東洋レーヨンは、おのおの日産15tの製造設備を計画している。技術導入の契約先であるイタリアのモンテカチニ社では、この2グループの正式調印が終るま

で他グループとの交渉を控えていたが、正式調印された今日では住友化学-東洋紡績、日本石油化学-帝国人絹、日東紡績-富士紡績、東亜燃料-旭化成という各グループが花々しく交渉に入ることが予想されている。この他にアメリカのアビスカン社の技術導入を計画している新日本窒素、国産技術で計画している徳山曹達といった会社があり、特許の問題を含めて、相当な混乱がみえ始めている。

ポリプロピレン繊維は、ロープ、漁網を主とする産業用途の他に、ツメ物類、綿混を主とする混紡用に向けられることが予定されているが、とにかくプロピレンが安価に入手できれば、既存合成繊維中で最も安価な合成繊維で、しかもアイソタクシイの物性からくる特性などからして関係筋ではかなり有望視している。